

総調001	項 目 名	有線テレビジョン放送施設管理費	
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	27
年度	H29		
会計名			
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	126,268		
要求額	604		
総務部長段階査定額	604	その他財源の内訳	
市長段階査定額	604	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	604		
計	604		
行財政改革課処理欄			

事業の概要	
【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871	
【10次総の施策体系】5401	
【事業の経過及び背景】 CATV伝送路の更新に伴い、ケーブルを添架している中国電力の電柱強度計算調査を行うものである。	
【事業の目的及び効果】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理をするものである。	
【事業の内容】 (1) 強度計算調査費 湖南地区、神戸地区内 1,396本	

総調002	項 目 名	電子計算組織管理費	
予算書項目	住民情報システム管理費	ページ	29
年度	H29		
会計名			
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	電算処理費		
(単位:千円)			
補正前額	331,457		
要求額	9,367		
総務部長段階査定額	9,367	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,367	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	6,245		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,122		
計	9,367		
行財政改革課処理欄			

事業の概要	
【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873	
【10次総の施策体系】5401	
【事業の経過及び背景】 社会保障・税番号制度の情報システム対応に関しては、厚労省システムについて、平成29年度の予定改修作業に加え、平成30年7月からの改版データ標準レイアウト対応が追加されたため、該当部分改修が必要となったものである。	
【事業の目的及び効果】 住民の個人情報を取扱う住民情報システムの業務システム全体の維持管理や必要な安全設備、空調・消火設備等の確保、並びにこれらの正常な稼働を確保するもの。	
【事業の内容】 (1) 住民情報システムの番号制対応 (当初) 平成29年7月からの情報連携に伴うデータ標準レイアウト改修 (追加) 平成30年7月改版データ標準レイアウト対応改修(厚労省システム)	

総調003	項 目 名	住民登録関係事務費	
予算書項目	住民基本台帳事務費	ページ	31
年度	H29	所 属 名	
		総務部総務調整局 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住民登録係・市民係 0857-20-3493・3492		
款 総務費	【１０次総の施策体系】5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 国の女性活躍推進の取り組みの一環として、希望者に対しマイナンバーカード等への旧姓の併記等を行うこととなった。（平成２８年度閣議決定） これらの関係法改正により、関係システム（既存住基システムやカード管理システム等）の改修を実施するもの。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 マイナンバーカード等に氏の名文字の変更が生じる場合、変更直前の氏、または出生時の氏のどちらかを選択し、本名と併せてそれらに記載することにより、個人の同一性がより特定しやすくなる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 マイナンバーカード等の記載事項の充実に関する住基システム改修に要する費用等		
補正前額	13,279		
要求額	10,697		
総務部長段階査定額	10,697	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,697	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	6,901	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,796	
	計	10,697	
行財政改革課処理欄			

総調004	項 目 名	賦課徴収費	
予算書項目	賦課事務費	ページ	31
年度	H29	所 属 名	
		総務部総務調整局 市民税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411		
款 総務費	【１０次総の施策体系】5301		
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 市税賦課事務全般に係る事務補助職員の賃金等の人件費、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課システム、地方税における手続の電子化に係る保守費及び機器の借上料等に要する経費全般。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 市税の適正かつ公正な賦課事務を遂行するため。		
(単位:千円)	【事業の内容】 平成３０年度課税分から適用する特別徴収税額通知書の変更に伴う印刷製本費の増額及び平成３０年度課税分から適用される帳票の変更に伴う個人住民税課税資料管理システムなどのプログラム改修等 ○変更される主な帳票 ・特別徴収税額通知書 ・確定申告書		
補正前額	46,365	その他財源の内訳	
要求額	6,078	分担金	0
総務部長段階査定額	3,657	負担金	0
市長段階査定額	3,657	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,657	
	計	3,657	
行財政改革課処理欄			